

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月10日
【中間会計期間】	第28期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
【会社名】	日本BS放送株式会社
【英訳名】	Nippon BS Broadcasting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 玉井 忠幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3518-1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 松友 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3518-1900
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 松友 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高 (千円)	5,889,789	5,834,432	11,812,703
経常利益 (千円)	1,174,311	876,718	1,985,394
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	801,745	596,096	1,345,307
中間包括利益又は包括利益 (千円)	801,830	596,101	1,345,781
純資産額 (千円)	23,882,234	24,487,802	24,426,185
総資産額 (千円)	25,845,122	26,543,285	26,898,356
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.00	33.44	75.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.93	33.39	75.37
自己資本比率 (%)	92.3	92.2	90.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,647	527,057	1,828,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,006,146	1,057,049	△4,536,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535,006	△514,961	△455,900
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,604,961	4,057,923	2,988,777

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに景気回復しております。先行きについては、円安による物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩みや米国の通商政策、金融資本市場の変動、地政学リスクの長期化等の影響による景気の下振れリスク等に引き続き、十分注視する必要があります。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、動画配信サービス市場の拡大等で、ビジネスの機会が拡大する等、環境が大きく変化している中、テレビメディア広告費は、1兆7,556億円（前年比99.7%）となり、そのうち当社を含む衛星放送メディア関連の広告費は、1,223億円（前年比97.5%）となっております。また、無料見逃し配信動画サービス等のテレビメディアデジタル広告費は、805億円（前年比123.3%）と大きく伸びており、放送のみならず、ビジネス機会を積極的に拡大していくことの重要性が高まっています。（「2025年 日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、重点施策「Value（バリュー）4」を掲げ、「放送事業収入の最大化」「独自IPコンテンツの開発加速」「アニメビジネスの収益基盤拡充」「企業価値向上のための戦略的投資」をテーマに、放送事業に加え、配信事業やアニメ事業をはじめとした、その他の様々な施策に取り組みました。

【放送事業収入】

当中間連結会計期間の放送事業収入は、4,942,885千円（前年同期比3.5%減少）となりました。

タイム収入は、競馬中継等の公営競技のセールスが引き続き好調だった一方、ショッピングカテゴリーの売上が伸び悩んだことで、前年同期比減収となりました。スポット収入は、通販スポットの減収により前年同期比減収となりましたが、純広告のセールスは引き続き増加基調を維持しております。

重点施策「Value 4」における「放送事業収入の最大化」「独自IPコンテンツの開発加速」の下、コンテンツを中心とした投資を強化しており、『鶴瓶のええ歌やなあ』『黒谷友香、お庭つくります』を軸に、『偉人・敗北からの教訓』や『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』等、歌謡、園芸、歴史や紀行等、BS視聴者層に人気のジャンルを中心に、テーマやゲストの充実、時間帯ごとの視聴率推移の分析等を徹底しております。更に、年末年始には、新規視聴者の獲得を促進するべく、特別拡大版の放送にも取り組みました。また、コラボレーション施策も積極的に推進しており、『京都紅葉生中継2025 心とレンズに刻む絶景』や『冬の京都2026～財前直見が行く食と歴史の都～』等の紀行番組を(株)京都放送と共同で制作、放送いたしました。

このほか、「ANIME+」枠では、『Fate/strange Fake』『エリスの聖杯』等、製作委員会参画作品を含むアニメ関連番組を毎クール約40タイトル放送。日中帯を中心とするドラマ枠では、『大宋宮詞 ～愛と策謀の宮廷絵巻～』『福寿草』『必殺仕事人V・激闘編』等、中国時代劇や韓国ドラマ、国内時代劇を中心としたBS視聴者層に人気のドラマコンテンツを多数放送しております。

【その他事業収入】

その他事業収入は、891,547千円（前年同期比15.9%増加）となりました。アニメ製作委員会からの出資配当収入が好調となったほか、オリジナル配信プラットフォーム「BS11+」、TVerやBS11公式YouTubeチャンネル等の配信事業収入が引き続き堅調に推移いたしました。2月には、(株)国土社刊行の児童書『雨上がりのスカイツリー』のドラマ化が実現し、配信プラットフォームでの先行配信を皮切りに、イベントや放送等、IPの価値向上を目指し、多面的な展開を進めております。このほか、「太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選 presents 新春トークライブ 太田和彦×門司健次郎『世界に誇る日本酒と、酒場の魅力再発見』」や、「BS11+」で配信中のオリジナルコンテンツ『石見舞葉香・長谷川育美のふたりぼ』の第2回イベントを実施する等、レギュラー番組から配信オリジナルコンテンツまで、IPの価値向上に向けて、コンテンツファンの形成・拡大につながるイベント等の施策も幅広く積極的に展開しております。

【費用】

今期は、放送事業収入の最大化及びその他事業収入の収益拡大に向けて、コンテンツを軸とした積極的な投資を推進しており、既存番組の内容強化や新規IPの開発、良質なアニメ作品の確保等に取り組んでおります。また、これらの投資の効果を最大化すべく、新聞広告やWEB広告を中心に宣伝活動にも注力しております。こうした取り組みにより、コンテンツ投資にかかる番組制作費や広告宣伝費が増加したことで、費用は4,985,079千円（前年同期比5.4%増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 5,834,432千円（前年同期比 0.9%減少）となりました。営業利益は 849,352千円（前年同期比 26.7%減少）、経常利益は 876,718千円（前年同期比 25.3%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は 596,096千円（前年同期比 25.7%減少）となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 355,071千円減少し、26,543,285千円（前連結会計年度末比 1.3%減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が 69,145千円増加したものの、売掛金が 175,858千円、有価証券が 99,922千円とそれぞれ減少したことに加え、固定資産の減価償却が進み、有形固定資産が 156,430千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ 416,688千円減少し、2,055,482千円（前連結会計年度末比 16.9%減少）となりました。主な要因は、買掛金が 101,192千円、未払法人税等が 51,919千円、流動負債のその他に含めて表示している未払金が 88,576千円、未払費用が 79,900千円、未払消費税等が 72,607千円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 61,617千円増加し、24,487,802千円（前連結会計年度末比 0.3%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当 534,500千円により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益 596,096千円の計上に伴い 61,595千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は 4,057,923千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、527,057千円（前年同期は 993,647千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 876,718千円の計上及び法人税等の支払額 349,456千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,057,049千円（前年同期は 2,006,146千円の使用）となりました。これは主に 定期預金の払戻による収入 1,000,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、514,961千円（前年同期は 535,006千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額 534,182千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,834,232	17,834,232	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	17,834,232	17,834,232	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日 (注)	17,300	17,834,232	7,607	4,198,322	7,607	3,532,112

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	10,930,136	61.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	355,700	1.99
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	210,000	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	207,718	1.16
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6番21号	159,500	0.89
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	136,600	0.77
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.62
川上 英之	大阪府大東市	102,600	0.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	102,100	0.57
株式会社アームフィールド	兵庫県神戸市中央区御幸通三丁目2番18号	101,100	0.57
計	—	12,416,794	69.62

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,818,500	178,185	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,532	—	—
発行済株式総数	17,834,232	—	—
総株主の議決権	—	178,185	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式38株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,988,777	14,057,923
売掛金	2,189,774	2,013,915
有価証券	299,918	199,996
棚卸資産	※ 616,404	※ 621,327
その他	128,466	106,703
流動資産合計	17,223,341	16,999,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,016,096	1,971,850
土地	4,034,756	4,034,756
建設仮勘定	9,130	—
その他（純額）	613,936	510,881
有形固定資産合計	6,673,919	6,517,489
無形固定資産	34,500	36,700
投資その他の資産	2,966,595	2,989,229
固定資産合計	9,675,015	9,543,419
資産合計	26,898,356	26,543,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,513	822,320
短期借入金	80,000	100,000
未払法人税等	385,229	333,309
その他	954,035	669,590
流動負債合計	2,342,777	1,925,220
固定負債		
退職給付に係る負債	109,772	113,336
その他	19,620	16,925
固定負債合計	129,392	130,261
負債合計	2,472,170	2,055,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,190,714	4,198,322
資本剰余金	3,524,504	3,532,112
利益剰余金	16,676,803	16,738,398
自己株式	△234	△235
株主資本合計	24,391,787	24,468,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	548
その他の包括利益累計額合計	543	548
新株予約権	33,855	18,657
純資産合計	24,426,185	24,487,802
負債純資産合計	26,898,356	26,543,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,889,789	5,834,432
売上原価	2,942,201	3,169,059
売上総利益	2,947,587	2,665,372
販売費及び一般管理費	※ 1,788,374	※ 1,816,019
営業利益	1,159,213	849,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,231	20,315
受取派遣料	3,600	3,600
その他	1,425	4,361
営業外収益合計	15,256	28,276
営業外費用		
支払利息	159	832
その他	—	77
営業外費用合計	159	909
経常利益	1,174,311	876,718
税金等調整前中間純利益	1,174,311	876,718
法人税、住民税及び事業税	395,827	298,881
法人税等調整額	△23,261	△18,259
法人税等合計	372,565	280,622
中間純利益	801,745	596,096
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	801,745	596,096

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	801,745	596,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	5
その他の包括利益合計	84	5
中間包括利益	801,830	596,101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801,830	596,101
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,174,311	876,718
減価償却費	235,145	190,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,032	7,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,181	3,564
受取利息及び受取配当金	△10,231	△20,315
支払利息	159	832
売上債権の増減額 (△は増加)	325,938	175,858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,871	△4,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,882	△101,192
未払金の増減額 (△は減少)	△84,641	△80,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,268	△79,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,204	△72,607
その他	△20,732	△35,822
小計	1,332,934	858,769
利息及び配当金の受取額	7,463	18,578
利息の支払額	△159	△832
法人税等の支払額	△346,591	△349,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,647	527,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△6,352	△35,999
無形固定資産の取得による支出	—	△5,062
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△995,030	—
保険積立金の解約による収入	1,996	4,544
その他	△6,759	△6,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,146	1,057,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△795	△795
配当金の支払額	△534,211	△534,182
その他	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,006	△514,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,547,505	1,069,145
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,467	2,988,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,604,961	※ 4,057,923

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
番組勘定	364,670千円	335,145千円
製品	239,797千円	270,659千円
その他	11,936千円	15,522千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
代理店手数料	585,766千円	557,680千円
広告宣伝費	313,129千円	364,147千円
給与及び手当	250,935千円	242,211千円
退職給付費用	12,977千円	12,463千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	13,604,961千円	14,057,923千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000,000千円	△10,000,000千円
現金及び現金同等物	4,604,961千円	4,057,923千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 定時株主総会	普通株式	534,500	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月19日 定時株主総会	普通株式	534,500	30.00	2025年8月31日	2025年11月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
放送事業	タイム収入	4,010,916	3,875,675
	スポット収入	1,109,929	1,067,209
	小計	5,120,846	4,942,885
製作委員会出資事業		300,968	348,334
出版事業		358,700	337,734
その他事業		84,605	173,461
顧客との契約から生じる収益		5,865,121	5,802,416
その他の収益		24,668	32,016
外部顧客への売上高		5,889,789	5,834,432

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	45円00銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	801,745	596,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	801,745	596,096
普通株式の期中平均株式数(株)	17,816,695	17,826,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44円93銭	33円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,948	28,118
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	27,948	28,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月8日

日本ＢＳ放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 信 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 秀 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ＢＳ放送株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ＢＳ放送株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。